

科目別校内テスト

2級 ライフプランニング

問	問題文	正誤	解説
問1	税理士資格を有しないファイナンシャル・プランナーが、業務の一環として、顧客の作成した確定申告書を修正して完成させた。	誤	税理士資格がなくてもできるのは、仮定の事例に基づく話や一般的な解説であり、個別具体的な確定申告書を完成させる行為は、税務書類の作成にあたる。
問2	老齢厚生年金を受給しながら厚生年金保険の適用事業所に使用される70歳以上の者は、厚生年金保険料の負担はない。	正	問題文のとおり。
問3	後期高齢者医療制度の被保険者が保険医療機関等の窓口で支払う医療費の一部負担金の割合は、原則として、現役並み所得者は3割、それ以外の者は1割とされている。	誤	70歳～74歳の健康保険の自己負担割合については、平成26年4月以降に70歳になった人から、2割負担に引き上げられている。なお、それ以前に70歳になっている人は、引き続き1割負担が適用される。
問4	保険者が市町村(特別区を含む)である場合、国民健康保険の保険料は、各市町村により異なっている。	正	問題文のとおり。
問5	国民年金の第2号被保険者の被扶養配偶者である19歳の専業主婦は、第3号被保険者である。	誤	第3号被保険者とは、20歳以上60歳未満で、第2号被保険者に扶養されている配偶者(被扶養配偶者)のことなので、19歳では第3号被保険者にならない。
問6	金融商品取引業の登録を受けていないファイナンシャル・プランナーが、資産運用を検討している顧客に対し、NISA(少額投資非課税制度)について、対象となる金融商品や非課税期間などの仕組みを説明した。	正	一般的な効果の説明なので、問題ない。
問7	老齢給付金を60歳から受給するためには、60歳時点で確定拠出年金の通算加入者等期間が20年以上なければならない。	誤	確定拠出年金の老齢給付を60歳から受け取るために必要な加入期間は10年間である。
問8	労働者が業務上の負傷または疾病により、労災指定病院で療養補償給付として受ける療養の給付については、労働者の一部負担金はない。	正	問題文のとおり。なお、通勤災害の場合は、初回のみ一部負担金がかかる場合がある。
問9	中小企業退職金共済の掛金は、事業主と従業員が折半して負担する。	誤	中小企業退職金共済の掛金は、全額事業主負担で、全額を福利厚生費として損金または必要経費として算入できる。
問10	企業型確定拠出年金において事業主が拠出した掛金は、加入者の給与所得として所得税の課税対象となる。	誤	企業型確定拠出年金において、企業が拠出した掛金は全額損金となり、従業員に対する給与所得課税も行われない。
問11	小規模企業共済に加入することができるのは、常時使用する従業員が20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模企業の従業員、個人事業主等である。	誤	人数要件は正しいが、加入できるのはこれらの要件を満たした小規模企業の役員か、個人事業主であり、従業員は加入できない。
問12	キャッシュフロー表で金額が変動する可能性のある収入および支出項目は、合理的と思われる範囲で各項目に係る変動率(物価変動率等)を設定することも必要である。	正	問題文のとおり。
問13	日本政策金融公庫の教育一般貸付の融資限度額は、平成26年4月以降、子ども1人につき300万円とされている。	誤	融資限度額は1人につき300万円だったが、平成26年4月1日より350万円(海外留学にかかる場合は450万円)に引き上げられている。
問14	Aさんが、Z銀行以外の金融機関等の住宅ローンに借り換えた場合、新たに抵当権を設定する必要があるため、登録免許税等の費用が発生する。	正	問題文のとおり。借り換えの際には、新たに抵当権を設定するための登記費用や登録免許税のほか、事務手数料や保証料等の諸費用が発生するので、その費用の支払いを考慮しても効果があるかどうかを検討するべきである。
問15	基本手当の所定給付日数は、離職理由や被保険者期間、離職時の年齢等に応じて定められており、就職困難者等を除く一般の離職者の場合、最長で300日である。	誤	就職困難者等を除く一般の離職者の場合、最長で150日である。なお、会社都合退職者等の特定受給資格者の場合、最長で330日となる。
問16	退職から所定の期間内に厚生年金基金のみの企業年金を実施している事業所に再就職した場合は、前職で加入していた企業型年金の資産を確定拠出年金の個人型年金へ移換し、個人型年金運用指図者となることができる。	正	再就職先の企業に、厚生年金基金があるため、個人型の確定拠出年金の加入者として掛金を拠出することはできず、運用指図者となる。
問17	厚生年金保険の適用事業所に常時使用される70歳以上の者に支給される老齢厚生年金は、在職老齢年金の仕組みにより、年金額の全部または一部が支給停止となる場合がある。	正	問題文のとおり。
問18	産前産後休業期間中の被保険者に係る厚生年金保険の保険料は、事業主の申出により被保険者負担分の納付が免除されるが、事業主負担分については免除されない。	誤	平成26年4月以降、育児休業中と同様に、産前産後期間中の厚生年金保険料も、事業主・被保険者とも負担を免除されることとなった。
問19	要支援者と認定された者が居宅に手すりの取付けや床段差の解消などの住宅改修を行った場合は、所定の要件を満たせば、公的介護保険から介護予防住宅改修費の支給を受けることができる。	正	問題文のとおり。
問20	老齢厚生年金の繰上げ支給を請求するときは、その請求と同時に老齢基礎年金の繰上げ支給の請求もしなければならない。	正	問題文のとおり。
問21	国民年金の被保険者でない20歳未満の期間に初診日のある傷病に係る障害については、20歳以後の障害の状態にかかわらず、障害基礎年金は支給されない。	誤	初診日において20歳未満の者が障害認定日以後20歳に達したときは、20歳に達した日において所定の状態であれば障害基礎年金が支給される。また、障害認定日が20歳に達した日後であるときは、障害認定日から支給される。
問22	フラット35の資金使途は、申込者またはその親族が居住するための新築住宅の建設・購入資金に限られ、中古住宅の購入資金として利用することはできない。	誤	フラット35は、中古住宅の購入資金として利用することはできるが、申込み時点において、竣工から2年を超えている住宅または既に人が住んだことのある住宅でなくてはならない。
問23	75歳以上の者が入院した場合における高額療養費の自己負担限度額は、その者の所得の金額にかかわらず、一律定額である。	誤	75歳以上の者が入院した場合の高額療養費の自己負担限度額は、その者の所得水準に応じて異なっている。
問24	厚生年金保険の被保険者が特別支給の老齢厚生年金と雇用保険の高年齢雇用継続給付を受給する場合、特別支給の老齢厚生年金は、在職老齢年金の仕組みによる支給調整に加え、高年齢雇用継続給付との調整も行われる。	正	問題文のとおり。
問25	独立行政法人日本学生支援機構の奨学金の利用基準には、親の所得金額に係る基準はない。	誤	日本学生支援機構の奨学金には、本人の学力に関する基準と、世帯の年収(所得)に関する基準がある。
問26	労働者が業務上の負傷または疾病により、労災指定病院等で療養補償給付として受ける療養の給付については、労働者の一部負担金はない。	正	問題文のとおり。
問27	Aさんは、住宅の床面積や年収等の融資条件を満たしても、借換え先の住宅ローンとして「フラット35」を利用することができない。	誤	フラット35は借り換えでも利用することができる。
問28	基本手当の受給期間内に出産、疾病などの理由で引き続き30日以上職業に就くことができない場合は、所定の期間内に申出をすることにより、受給期間を延長することができる。	正	問題文のとおり。最長4年までに延長することができる。
問29	老齢厚生年金の受給権者に加給年金の対象となる配偶者がいる場合の加給年金額は、その配偶者の生年月日に応じて定められた金額となる。	誤	加給年金は、一定の要件が当てはまる扶養家族がいる場合に、老齢厚生年金の受給権者に対して支給されるものなので、年金額は受給権者の生年月日に応じて定められた金額となる。
問30	国民年金基金には、国民年金の第1号被保険者のほか、日本国内に住所を有する60歳以上65歳未満の国民年金の任意加入被保険者も加入することができる。	正	平成25年4月より、国民年金の任意加入者も国民年金基金に加入できるようになった。なお、免除者や滞納者は国民年金基金や付加年金に加入することができない。